

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益本 広史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益本 広史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	78,550	86,961	105,274
経常利益 (百万円)	8,146	4,800	10,314
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,031	2,759	6,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,198	2,708	6,902
純資産額 (百万円)	92,863	93,274	95,063
総資産額 (百万円)	136,823	141,381	139,867
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	188.44	105.86	257.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.45	58.98	61.11

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.73	42.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、中国において2019年12月に営口新北方制糖有限公司との合併会社である遼寧長和制糖有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、昨年来行ってきた海外投資ののれん償却費用がりましたが、国内砂糖事業が堅調に推移したことにより、営業利益は前年同期を大きく上回りました。実態としての営業力を示すEBITDAは9,566百万円となり、引き続き安定的なキャッシュ創出力を維持しております。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきまして、期初は12セント台でスタートした後、潤沢な在庫状況から上値の重い展開が続き、9月半ばには、約1年ぶりとなる10セント台まで下落しました。その後、次年度の主要生産国の減産見通しが相次ぎ、相場は上昇基調に転じ、当第3四半期末を13セント台で迎えました。

販売面では、業務用の出荷は好調に推移しましたが、家庭用は需要期である年末にかけ量販店向けの販売量減少が響き、前年同期を下回りました。コスト面では、人手不足による物流費や燃料費の上昇、安定操業のための設備更新による減価償却費の増加などがありましたが、適切な原料糖調達に努めた結果、原料費が改善し、営業利益は前年同期を上回りました。

連結子会社では、生和糖業(株)で天候不順により生産量が減少し、北海道糖業(株)では販売単価が低下し、販売量が減少しましたが、前第3四半期末に連結子会社化したSIS' 88 Pte Ltdが期を通じて収益貢献いたしました。

以上の結果、砂糖事業全体で、売上高は70,219百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は3,619百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

また、2019年12月に中国において、营口新北方制糖有限公司との合弁会社である遼寧長和制糖有限公司を設立するなど、引き続き新たな事業基盤の強化に取り組んでおります。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

期を通じて187円～188円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 12.53セント 高値 13.67セント 安値 10.68セント 終値 13.42セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、パラチノースは運動時のエネルギー補給素材として大手ユーザーの新製品に採用されるなど、営業利益は前年同期を上回りました。

連結子会社では、(株)タイショータクノスは販売が好調に推移したほか、新工場の稼働で原価率が改善したことにより、増収増益となりました。また、ニュートリー(株)は当期初に譲り受けた流動食事業等の販売増加により、増収増益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体で売上高は15,280百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は649百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、岡山市で前期11月に物流倉庫の賃貸を開始したこと等により売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、売上高は1,461百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は697百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は86,961百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は4,966百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

一方、前第4四半期に出資しました中糧糖業遼寧有限公司の業績は順調に推移しておりますが、海外粗糖相場の軟調推移によるタイ国関連会社の業績低迷や、「FTY720」受取ロイヤリティーについて仲裁手続きが継続しているため、一部収益認識を見合わせたことから、経常利益は4,800百万円（前年同期比41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,759百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,514百万円増加し141,381百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

）流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比3,465百万円増加し57,325百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加4,988百万円等があった一方で、商品及び製品の減少2,688百万円等があったことによるものであります。

）固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比1,951百万円減少し84,056百万円となりました。これは主として、のれんの減少616百万円、投資有価証券の減少901百万円等があったことによるものであります。

）負債

負債は、前連結会計年度末比3,302百万円増加し48,106百万円となりました。これは主として、借入金の増加8,080百万円、その他流動負債の増加4,820百万円があった一方で、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円等があったことによるものであります。

）純資産

純資産は、前連結会計年度末比1,788百万円減少し93,274百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2,759百万円、剰余金の配当2,111百万円、自己株式の取得2,304百万円等があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は797百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は16,976百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	28,333,480	-	7,083	-	1,177

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,631,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,624,400	256,244	-
単元未満株式	普通株式 77,480	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	-	-
総株主の議決権	-	256,244	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36 - 2	2,631,600	-	2,631,600	9.29
計	-	2,631,600	-	2,631,600	9.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,232	14,063
受取手形及び売掛金	9,861	11,034
商品及び製品	19,473	16,785
仕掛品	1,835	1,502
原材料及び貯蔵品	4,454	9,443
その他	3,007	4,502
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	53,859	57,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,579	39,930
減価償却累計額	25,199	24,947
建物及び構築物(純額)	15,380	14,983
機械装置及び運搬具	83,270	84,838
減価償却累計額	65,215	66,446
機械装置及び運搬具(純額)	18,054	18,391
工具、器具及び備品	2,601	2,681
減価償却累計額	2,088	2,160
工具、器具及び備品(純額)	513	521
土地	18,436	18,148
リース資産	912	915
減価償却累計額	492	563
リース資産(純額)	420	351
建設仮勘定	459	823
有形固定資産合計	53,265	53,218
無形固定資産		
のれん	5,388	4,771
その他	3,282	3,021
無形固定資産合計	8,670	7,793
投資その他の資産		
投資有価証券	12,786	11,884
関係会社出資金	2,128	2,158
長期貸付金	23	20
退職給付に係る資産	501	639
繰延税金資産	1,008	1,011
その他	7,681	7,381
貸倒引当金	58	51
投資その他の資産合計	24,071	23,044
固定資産合計	86,008	84,056
資産合計	139,867	141,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,408	11,552
短期借入金	4,850	9,170
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,830
リース債務	97	98
未払費用	3,799	3,121
未払法人税等	1,411	1,659
役員賞与引当金	52	30
資産除去債務	108	70
その他	4,588	9,409
流動負債合計	35,437	36,944
固定負債		
長期借入金	2,550	5,600
リース債務	351	276
繰延税金負債	1,589	471
役員退職慰労引当金	268	213
退職給付に係る負債	2,812	2,873
資産除去債務	305	306
その他	1,489	1,420
固定負債合計	9,366	11,162
負債合計	44,804	48,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	79,157	79,805
自己株式	2,910	5,215
株主資本合計	84,622	82,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	529
繰延ヘッジ損益	36	203
為替換算調整勘定	99	51
退職給付に係る調整累計額	180	151
その他の包括利益累計額合計	853	425
非支配株主持分	9,587	9,884
純資産合計	95,063	93,274
負債純資産合計	139,867	141,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	78,550	86,961
売上原価	60,407	66,222
売上総利益	18,143	20,738
販売費及び一般管理費		
配送費	3,900	3,838
給料及び賞与	2,837	3,191
役員賞与引当金繰入額	45	30
退職給付費用	137	129
その他	8,192	8,583
販売費及び一般管理費合計	15,113	15,771
営業利益	3,030	4,966
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	59	97
受取ロイヤリティー	6,053	1,130
雑収入	185	156
営業外収益合計	6,300	1,385
営業外費用		
支払利息	48	63
固定資産除却損	37	52
設備撤去費	118	259
持分法による投資損失	823	1,038
雑損失	156	137
営業外費用合計	1,184	1,551
経常利益	8,146	4,800
特別利益		
投資有価証券売却益	1	209
固定資産処分益	-	14
受取保険金	11	261
持分変動利益	88	-
補助金収入	-	362
特別利益合計	100	847
特別損失		
固定資産圧縮損	9	328
災害による損失	77	-
環境対策費	-	97
特別損失合計	86	425
税金等調整前四半期純利益	8,160	5,222
法人税、住民税及び事業税	2,600	3,087
法人税等調整額	244	1,027
法人税等合計	2,844	2,060
四半期純利益	5,315	3,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	403
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,031	2,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,315	3,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	202
繰延ヘッジ損益	17	85
為替換算調整勘定	-	258
退職給付に係る調整額	14	35
持分法適用会社に対する持分相当額	85	40
その他の包括利益合計	116	453
四半期包括利益	5,198	2,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,936	2,331
非支配株主に係る四半期包括利益	261	377

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	3,027百万円	7,087百万円
(株)ホクイー	13	44
計	3,040	7,131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,375百万円	3,871百万円
のれんの償却額	261	560

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,468	55.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,468	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	642	25.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2019年9月25日に完了しました。この自己株式の取得による増加1,000,000株、2,304百万円を四半期連結財務諸表に含んでおります。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,304百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,215百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,155	14,992	1,402	78,550	-	78,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	99	32	174	174	-
計	62,199	15,091	1,434	78,725	174	78,550
セグメント利益	1,801	563	664	3,030	-	3,030

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,219	15,280	1,461	86,961	-	86,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	109	49	190	190	-
計	70,250	15,389	1,511	87,151	190	86,961
セグメント利益	3,619	649	697	4,966	-	4,966

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	188円44銭	105円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,031	2,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,031	2,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,702	26,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....642百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。